



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 福田組
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	41,534	△5.2	1,781	△47.4	1,888	△46.1	1,007	△58.6
28年12月期第1四半期	43,805	15.8	3,388	35.1	3,502	35.7	2,430	17.1

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 950百万円 (△56.9%) 28年12月期第1四半期 2,206百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	22.63	—
28年12月期第1四半期	54.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	127,185	54,492	42.4
28年12月期	119,588	54,848	45.4

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 53,931百万円 28年12月期 54,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

※ 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.6	7,100	△26.8	7,100	△28.2	4,500	△47.0	509.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は101円85銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	44,940,557 株	28年12月期	44,940,557 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	758,559 株	28年12月期	309,695 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	44,519,062 株	28年12月期1Q	44,632,698 株
-----------	--------------	-----------	--------------

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成29年12月期1Q 189,000株、平成28年12月期 191,000株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(平成29年12月期1Q 190,000株、平成28年12月期1Q 69,500株)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。そのため、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。

(参考) 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	110,000	△4.6	5,000	△26.3	5,300	△26.7	3,500	△46.6	396.08

(注) 平成29年2月9日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

※平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は79円21銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. [参考] 四半期個別財務諸表	9
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は建設事業の当期受注は前年を上回る結果となったものの、手持工事の進捗状況が伸び悩んでいたり、不動産案件も減少していることから、前年同四半期と比べて5.2%減の415億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増したことにより工事の粗利益率が前年を下回っていることや、不動産売上総利益の減少などから、売上総利益は前年同四半期と比べて26.9%減の41億円余となり、加えて一般管理費が若干増加したことから、営業利益は前年同四半期を47.4%減の17億円余となりました。また、法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は58.6%減の10億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は75億円余増加し、1,271億円余となりました。

負債については、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等の水準が高まったため、前連結会計年度末に比べて79億円余増加し、726億円余となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したものの、前期分の配当支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べて3億円余減少し544億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期時点の受注・収益状況は全体としては計画に沿って推移しております。しかしながら、当社グループの主事業である建設事業においては、懸念されている労働者不足、労務単価や資材単価の高騰等による建設コストの上昇や、公共事業の減少に伴い、特に当社グループの地域基盤である“新潟”における受注環境が後退していることなどから、拡大基調の将来予想を掲げにくい状況になっております。そのため、工事の受注判断や今後予想等につきましては、今まで以上に計画的かつ慎重な対応をしており、現段階では、通期業績見通しの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,541	34,684
受取手形・完成工事未収入金等	54,474	49,475
有価証券	0	0
販売用不動産	693	728
未成工事支出金	4,220	3,344
不動産事業支出金	422	477
その他のたな卸資産	293	310
繰延税金資産	972	814
その他	8,111	4,038
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	86,706	93,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,291	21,384
機械、運搬具及び工具器具備品	13,479	13,528
土地	14,279	14,550
その他	741	787
減価償却累計額	△24,420	△25,090
有形固定資産合計	24,370	25,160
無形固定資産		
のれん	691	642
その他	725	751
無形固定資産合計	1,416	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	4,798
長期貸付金	52	50
退職給付に係る資産	849	849
繰延税金資産	536	435
その他	1,266	1,260
貸倒引当金	△617	△617
投資その他の資産合計	7,093	6,775
固定資産合計	32,881	33,330
資産合計	119,588	127,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,503	46,617
短期借入金	2,047	3,008
未払法人税等	986	451
未成工事受入金等	7,126	8,640
引当金	339	1,528
その他	4,320	3,783
流動負債合計	57,323	64,029
固定負債		
長期借入金	1,052	2,177
繰延税金負債	87	83
再評価に係る繰延税金負債	877	901
引当金	294	257
退職給付に係る負債	2,823	2,819
その他	2,281	2,423
固定負債合計	7,416	8,662
負債合計	64,740	72,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	42,381	42,582
自己株式	△269	△739
株主資本合計	53,403	53,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,041
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	△304	△267
その他の包括利益累計額合計	883	796
非支配株主持分	560	561
純資産合計	54,848	54,492
負債純資産合計	119,588	127,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,159	38,287
不動産事業売上高	1,321	649
その他の事業売上高	2,323	2,597
売上高合計	43,805	41,534
売上原価		
完成工事原価	35,201	34,489
不動産事業売上原価	675	471
その他の事業売上原価	2,293	2,457
売上原価合計	38,169	37,417
売上総利益		
完成工事総利益	4,958	3,798
不動産事業総利益	646	178
その他の事業総利益	30	140
売上総利益合計	5,635	4,117
販売費及び一般管理費	2,247	2,335
営業利益	3,388	1,781
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	45	64
持分法による投資利益	0	—
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	47	70
営業外収益合計	162	135
営業外費用		
支払利息	27	12
シンジケートローン手数料	13	6
前払金保証料	5	7
その他	1	3
営業外費用合計	48	29
経常利益	3,502	1,888
特別利益		
固定資産売却益	5	0
関係会社株式売却益	—	24
国庫補助金	6	—
その他	—	0
特別利益合計	12	25
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	1	2
抱合せ株式消滅差損	—	34
その他	0	—
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	3,509	1,874
法人税、住民税及び事業税	594	518
法人税等調整額	442	317
法人税等合計	1,036	836
四半期純利益	2,472	1,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,430	1,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,472	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△124
土地再評価差額金	42	—
退職給付に係る調整額	33	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△265	△87
四半期包括利益	2,206	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166	920
非支配株主に係る四半期包括利益	40	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,356	1,321	43,678	127	43,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	12	19	0	19
計	42,363	1,334	43,697	127	43,825
セグメント利益	2,962	447	3,409	23	3,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,409
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△43
四半期連結損益計算書の営業利益	3,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,758	656	41,414	120	41,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	9	16	0	17
計	40,765	665	41,431	120	41,552
セグメント利益	1,726	119	1,846	12	1,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,846
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	1,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,351	23,310
受取手形及び完成工事未収入金等	36,714	33,021
販売用不動産	287	297
未成工事支出金等	2,398	2,320
不動産事業支出金	388	444
その他	8,496	4,030
流動資産合計	57,636	63,424
固定資産		
有形固定資産	8,140	9,032
無形固定資産	81	74
投資その他の資産	8,458	8,270
固定資産合計	16,680	17,377
資産合計	74,317	80,802

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,462	33,460
短期借入金	—	600
未払法人税等	694	256
引当金	284	1,173
その他	7,781	9,178
流動負債合計	39,223	44,669
固定負債		
長期借入金	—	1,187
退職給付引当金	1,428	1,427
その他	831	910
固定負債合計	2,259	3,525
負債合計	41,482	48,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	20,274	20,599
自己株式	△269	△739
株主資本合計	31,296	31,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	763
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,538	1,456
純資産合計	32,835	32,607
負債純資産合計	74,317	80,802

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,015	26,249
不動産事業売上高	972	293
売上高計	28,987	26,542
売上原価		
完成工事原価	25,309	24,065
不動産事業売上原価	415	201
売上原価計	25,724	24,266
売上総利益		
完成工事総利益	2,706	2,183
不動産事業総利益	557	92
売上総利益計	3,263	2,276
販売費及び一般管理費	996	1,017
営業利益	2,266	1,258
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	362	394
貸倒引当金戻入額	66	0
その他	16	16
営業外収益計	447	412
営業外費用		
支払利息	11	5
その他	11	10
営業外費用計	23	16
経常利益	2,690	1,654
特別利益		
固定資産売却益	3	0
関係会社株式売却益	—	7
その他	36	0
特別利益計	39	8
特別損失		
固定資産除却損	0	81
投資有価証券評価損	1	2
抱合せ株式消滅差損	—	34
特別損失計	1	118
税引前四半期純利益	2,728	1,544
法人税、住民税及び事業税	223	148
法人税等調整額	346	263
法人税等合計	569	412
四半期純利益	2,158	1,131

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

平成29年12月期の個別受注高(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
29年12月期第1四半期	38,976百万円	7.9%
28年12月期第1四半期	36,119	33.2

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成28年12月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,982 (13.8%)	612 (1.6%)	△4,369	△87.7
		民間	24,383 (67.5)	19,126 (49.1)	△5,257	△21.6
		計	29,365 (81.3)	19,739 (50.6)	△9,626	△32.8
	土木	官公庁	5,358 (14.8)	17,503 (44.9)	12,145	226.7
		民間	1,330 (3.7)	1,432 (3.7)	101	7.6
		計	6,688 (18.5)	18,936 (48.6)	12,247	183.1
	合計	官公庁	10,340 (28.6)	18,116 (46.5)	7,776	75.2
		民間	25,714 (71.2)	20,558 (52.7)	△5,155	△20.0
		計	36,054 (99.8)	38,675 (99.2)	2,620	7.3
不動産事業		65 (0.2)	301 (0.8)	235	360.6	
合計		36,119 (100)	38,976 (100)	2,856	7.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
29年12月期予想	115,000百万円	△1.2%
28年12月期実績	116,450	5.8